

在日ドイツ商工会議所実施 在日ドイツ企業景況調査

日本におけるドイツビジネス 2017



目次

1	概観：	
	日独間の経済関係	6
2	見通し：	
	ドイツ企業の見方は楽観的	8
	展望：EU – 日本自由貿易協定	9
3	洞察：	
	チャンスと課題	10
	第三国市場ビジネス：国際市場における協力	12
4	終わりに：	
	調査した企業のプロフィール	13

概要

日本でビジネスを展開している
ドイツ企業の...

86%

が、**税引前利益**を
上げている。

87%

が、日本が
有望な市場であると
評価している。

69%

が、向こう12カ月で
ビジネスが**好転**すると
見込んでいる。

82%

が、日本のパートナーとの
安定した関係を
重視している。

54%

が、**第三国**でビジネスを
すでに行っている、
あるいは計画している。

35%

が、全世界で日本企業と行っている
ビジネスが、グループ売上高の
5%以上を占めている。

80%

が、**人材の確保**が
課題だと
考えている。

親愛なる読者の皆様

EU - 日本の自由貿易協定は、世界経済のほぼ 30%、そして世界貿易の 30% 以上に影響を及ぼします。長きに渡り、EU と日本は、お互いにとって意義のある取り決めとなるよう、交渉を続けてきました。ハンブルグでの G20 サミット開催前に大筋合意に至ったことは、ルールに基づく開放的な国際経済秩序を推し進めるという、EU と日本の意思を表しています。日本は、グローバルプレーヤーとして、この進展に大いに貢献しました。

これは、EU と日本の市場に新たな弾みをもたらすだけでなく、第三国市場でのビジネスを一段と促進することにも大きく寄与します。アジア開発銀行は、2016 年から 2030 年までのアジアにおけるインフラ分野の投資需要は 22 兆 5,000 億ドルにのぼる、との見通しを示しています。現在すでに日本に拠点を持つ数多くのドイツ企業が、日本のパートナーと第三国で素晴らしいビジネスを展開しており、そうした動きは強まる傾向にあります。見込まれるビジネスのポテンシャルをつぶさに検討することは価値のあることです。

ドイツ企業は日本の戦略的重要性に対する認識を高めており、自社の世界的な販売経路と密接に連携して、日本のパートナーと第三国市場でのビジネスに積極的に取り組んでいます。このことは、特に機械・生産設備製造分野の企業と自動車部品メーカーに当てはまります。これにより、ドイツ本社における日本拠点の重要性も高まります。

非常に複雑で厳しい事業環境にもかかわらず、日本に長く根付いているドイツ企業は大きな成功を収めています。多くの企業が日本で長年にわたり順調にビジネスを行っており、大規模で収益性の高い市場に加えて、他のアジア諸国にはない高い安定性と安全性を評価しています。

今こそ、日本はキープレーヤーとして、そしてドイツ経済の信頼できるパートナーとして、グローバルに事業を展開するドイツ企業のアジア戦略において、ふさわしい地位を見つけるに違いありません。



A handwritten signature in black ink, reading "Mr. Schürmann".

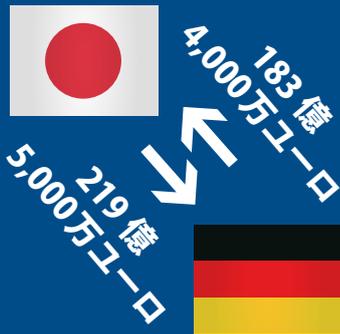
駐日ドイツ商工特別代表
マークウス シュールマン

1 概観： 日独間の経済関係

貿易関係

日本はわずかに貿易黒字である。直接投資では、日本の黒字幅は大きく広がる。

2016年の貿易高



出典：ドイツ連邦統計庁 (Destatis)、2017年

直接投資

(2008～2016年の平均額)



出典：JETRO、直接投資 (国際収支ベース、ネット)、2017年

- 日本は、ドイツにとってアジアで中国に次ぐ重要な貿易相手国である
- 日独間の貿易高は伸び続けており、2016年は前年から30億ユーロ増加した
- ドイツは、日本にとってヨーロッパで最も重要な貿易相手国である

日本は、ドイツにとって長年にわたる重要かつ信頼のおける経済的パートナーである。ここ数年、相互の貿易規模は拡大を続けており、2016年の両国間の貿易高は約400億ユーロだった。これは前年比で8%の増加である。

日本の対独貿易収支は黒字である。2016年、日本からドイツへの物品・サービスの輸出額は約220億ユーロだった。同年のドイツから日本への輸出額は180億ユーロをやや上回った。ドイツにとって、日本はアジアで二番目に重要な貿易相手国となっている。日本にとっては、ドイツがヨーロッパで最も重要な貿易相手国である。両国間の主な輸出入品は、自動車および自動車部品、化学・医薬品、機械、電子機器および光学機器である。

投資額は10年で倍増

日本はグローバルプレーヤーとしての存在感を強めており、急速に海外への投資を拡大している。対独投資 (FDI) は、輸出同様に日本が優位に立つ。ドイツはその恩恵を受けており、2016年の日本からの直接投資額は約25億ドルと、2006

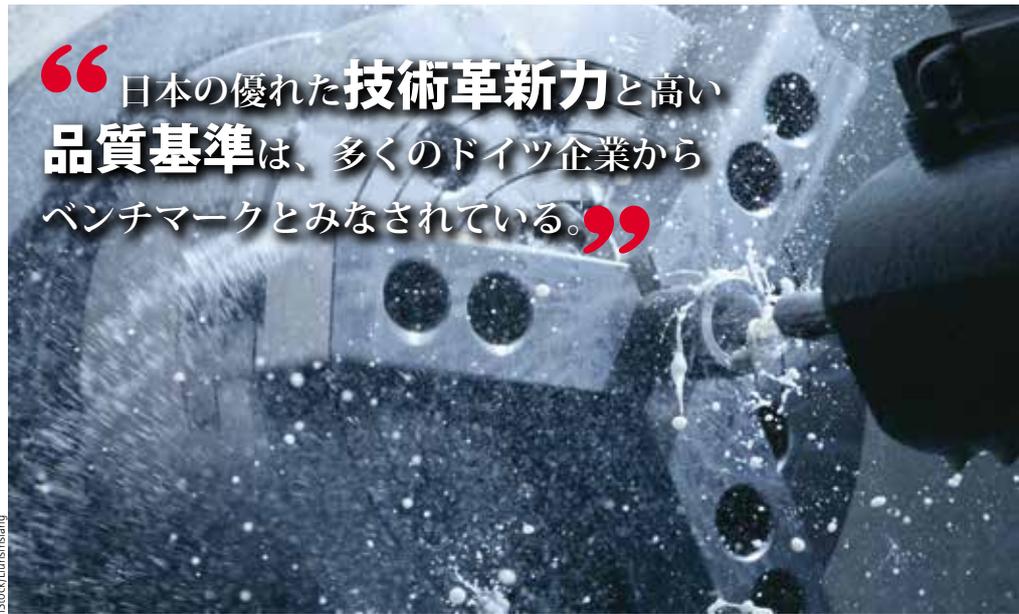
年の2倍に達した。ドイツから日本への直接投資額は、過去9年間平均して年約2億8,000万ドルである。

日本国内のドイツ企業の大半は東京に所在する。在日ドイツ商工会議所によると、約450社のうち90%が日本の首都である東京に拠点を置き、それ以外は、主に南西部の大阪・神戸エリアに所在する。日本に進出している企業を業種別で見ると、機械製造が約100社と最も多く、以下、電子機器、自動車、化学が続く。

ドイツ経済における重要な戦略的パートナーとして、日本の評価はますます高まっており、アジアと世界において日本が果たす役割は軽視できない。日本はさらに、優れた技術革新力と高い品質基準によって、多くのドイツ企業からベンチマークとみなされている。特にロボティクス、ライフサイエンス、ITの分野において、日本は先駆的な役割を果たしている。

日独両国政府は、再生可能エネルギーや産業と経済のデジタル化といった今後の戦略的課題について、協力を強化して

いく意向を繰り返し強調している。過去数カ月間に締結された各種の協定は、こうした姿勢を裏付けるものであり、これらの協定を通じて、政府や研究機関レベルに加え、中小企業間の協力も促進される見込みである。



Stock/luhschiang

日本への輸出品

2016年のドイツの対日輸出は非常に好調に推移した。特に、機械、電子技術および電子機器が大幅な伸びを示した。同様に需要が大きかったのは航空機で、前年の4倍に増加した。

ドイツ対日輸出品目別 (2016年)

	輸出 (単位: 10 億ユーロ)	対前年比 (単位: %)
自動車および自動車部品	5.3	6.5
化学	4.4	6.6
機械	2.6	10.8
医薬品	2.2	7.2
電子技術/電子機器	1.8	11.3
計測技術および制御技術	0.8	5.5
医療技術	0.7	6.8
航空機	0.3	409.3

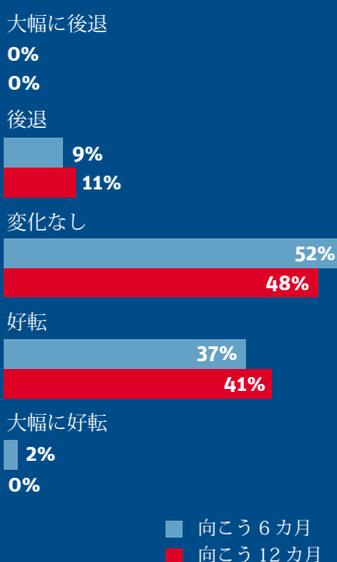
出典: ドイツ連邦統計庁 (Destatis)、ドイツ貿易・投資振興機関 (GTAI) による計算 (2016年現在)



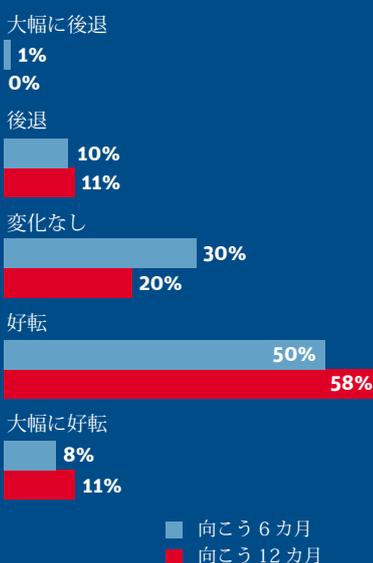
Stock/nyae88

2 見通し： ドイツ企業の見方は楽観的

日本の景気は、 向こう6カ月~12カ月で どうなると思いますか？



業績見通しは、 向こう6カ月~12カ月で どうなると思いますか？



- 調査した企業のほぼ70%が、向こう12カ月でビジネスが好転すると予測している
- 40%以上の企業が、向こう12カ月で日本の景気は好転すると予測している
- 安定した経済成長により、全体として企業は前年と比べて明らかに楽観的になっている

昨年、日本の景気は大幅に改善し、11年ぶりに国内総生産（GDP）が6四半期連続でプラス成長となった。2016年10～12月期の実質GDPは前期比0.4%増で、前年同期比で1.7%のプラスだった。2017年第1四半期は、同じく前期比0.4%増だった。また2017年第2四半期は前期比1%増で、これは年率換算で実質4.0%のプラスとなる。これら景気回復の大きな理由は、企業投資の増加である。政府は、日本企業の間で長期的に前向きな見方が広がっていることを示すものだとしている。

輸出も大幅に拡大した。2016年、日本は6年ぶりに貿易収支が黒字となった。黒字額は4兆1,000億円だった。2015年の貿易収支は2兆8,000億円の赤字だった。この収支改善は主に、原油価格の下落で輸入額が減ったことによる。

ドイツ企業の予測は明らかに楽観的に

調査したドイツ企業も、これらの経済指標を肯定的に評価しているようだ。2017年は、37%が向こう6カ月以内に日本経済の好転を予測しており、大幅な好転を予測する企業も2%にのぼる。昨年は、向こう6カ月間で好転すると予測した企業はわずか17%だった。向こう12カ月についても、41%が経済成長は続くとして予測している。調査した企業のうち、悲観的な見通しを示したのはわずか11%だった。経済協力開発機構（OECD）も、2017年については1%程度の緩やかな成長を予測している。全体として、超緩和的な金融政策と企業投資の拡大が見込まれる。

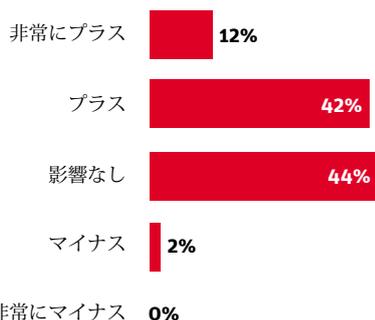
企業の楽観的な見方は、事業活動にも反映されている。昨年と比べ、向こう6カ月について楽観的な見方を示す企業の割合は大きく上昇した。58%の企業が、業績の改善を予測している。向こう12カ月については、69%が肯定的な見方を示している。業績悪化を予測したのは約10%だけだった。

楽観的な見方の理由として、ドイツ企業の堅実で上向きの業績が挙げられる。86%の企業が税引前利益を上げており、機械製造分野では、その割合は90%にもなる。

展望： EU – 日本自由貿易協定

2017年7月にハンブルクで開催された主要20カ国・地域(G20)首脳会議を前に、EUと日本は、自由貿易協定において大枠合意した。これは、自由貿易への賛成の意であるとともに、保護主義に対する反対の意を示す重要な出来事である。

EU – 日本自由貿易協定は 貴社のビジネスに どう影響すると思いますか？



ベルテルスマン財団は、2014年を基準に自由貿易協定の経済的メリットを調査した。非関税障壁の持続的な削減を含んでいる楽観的なシナリオにおいて、対日輸出は162%もの増加を示した。日本の2014年のGDP成長率は1.6%押し上げられ、ドイツのGDPは200億ユーロ増加し、これは成長率にすると0.7%に相当する。日本国内のドイツ企業は、協定が自社の事業活動にプラスの影響を与えると期待している。

調査した企業のうち、自社のビジネスにプラスまたは非常にプラスの影響があるという楽観的な見方を示したのは54%で、昨年と比べ5ポイント増加した。調査に参加した企業は、主に関税引き下げによるコスト削減や、貿易規模の拡大による単位原価と物流コストの低減、品質基準の標準化などを期待している。

日本でビジネスを 展開する理由は何ですか？

87%

日本市場の
ポテンシャルが高いため

52%

日本のパートナーと
世界中でビジネスを行うため

42%

競争となる日本企業の
調査・分析をするため

35%

製品品質やサービス品質の
ベンチマークを取り入れるため

24%

イノベーション、
研究・開発のため

3 洞察： チャンスと課題

- 調査した企業の87%が、日本市場のポテンシャルは高いと見ている
- 52%の企業にとって、日本は収益性の高い第三国市場ビジネスにおいて戦略的に重要な立地である
- ドイツ企業は、日本における取引関係の安定性と確実性を特に評価している

約1億2,700万人の人口を擁する日本は、少子高齢化が進んでいるとは言え、依然として世界的に見ても収益性の高い市場である。このことはアンケート調査の結果にも表れており、ドイツ企業は日本を引き続きポテンシャルの高い市場だと考えている。87%の企業が、日本市場の規模の大きさと購買力を評価している。また、日本国外での日本企業とのビジネスも、重要性を増している。

ている。当然のことながら、アジア地域の新興諸国と比べると成長率は低いものの、経済は安定しており、特にここ数年は着実に成長していることが高く評価されている。同様に優秀な労働力もプラスに評価されており、4分の3近い企業が重要な立地要因に挙げている。しかし、

こうした優秀な人材の確保は多くの企業にとって大きな課題となっている。特に、技術分野の専門知識と英語力を持つ人材が強く求められている。調査した企業の80%が、優秀な人材の確保が日本市場における最大の困難だと回答している。

安定した経済と困難な人材確保

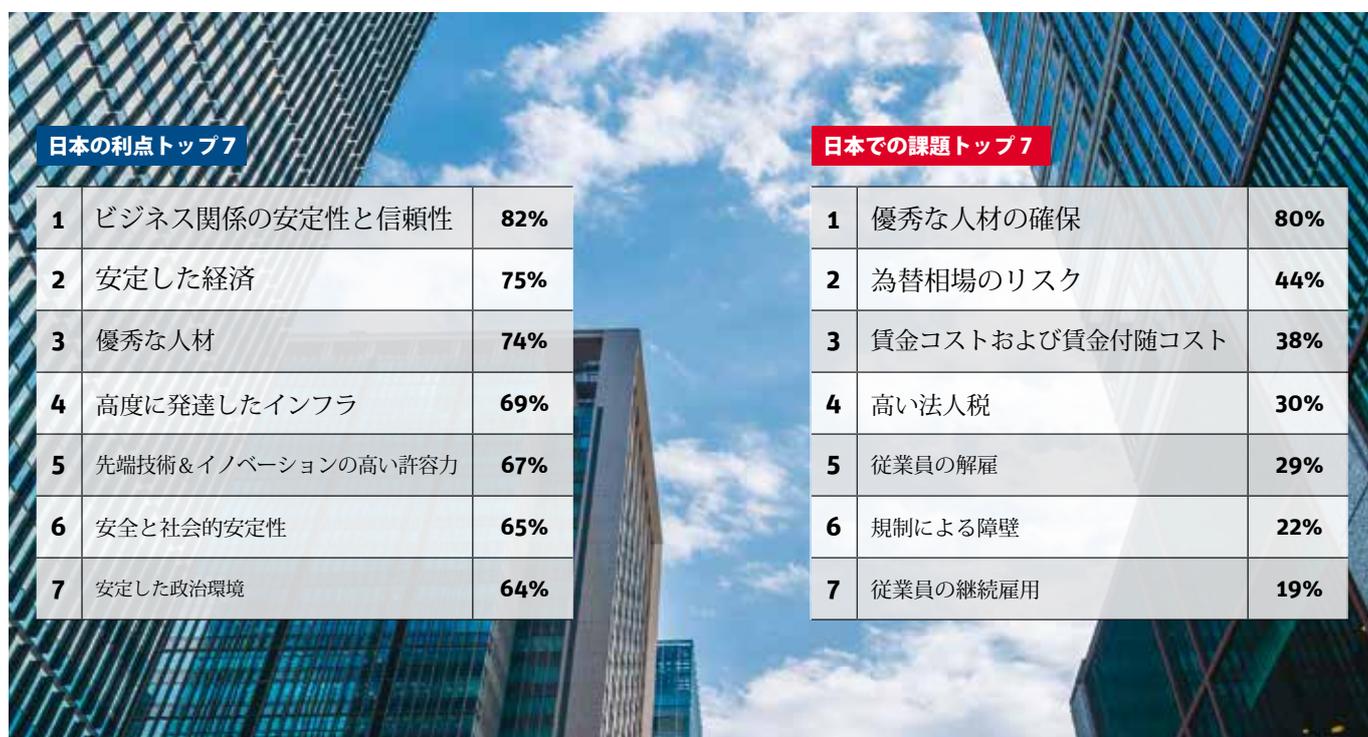
昨年と同様、日本のパートナーとの取引関係の安定性と信頼性が、日本でのビジネスにおける利点のトップに挙げられた。この特質については、調査した企業の82%が、自社のビジネスにとってのメリットであり、他にはない日本市場の強みであると評価している。市場参入に必要なコネクションや人脈の構築に、最初は非常に時間がかかり、多大な努力が求められるものの、いったん関係を築くと、長続きし、利益を生むものになることが知られている。

二番目に重要な日本の利点として、75%の企業が日本経済の安定性を挙げ

日本経済の発展に最も影響する要素は何だと考えていますか？

1	グローバル化	75%
2	デジタル化	72%
3	アジア圏の統合	66%
4	少子高齢化	64%
5	サステナビリティ	54%
6	資源不足	49%
7	都市化	42%
8	政治的な改革	42%

日本でのビジネスにおいて、 最大の課題と利点は何ですか？



二番目の課題として為替リスクが挙げられるが、その数は昨年と比べ減っている。2016年は56%の企業がこの問題に懸念を示したが、今年は12ポイント減の44%だった。2016年に、英国のEU離脱や米国の政権交代など、予想外の出来事が為替相場に部分的に大きな影響を与えたことを考えると、こうしたドイツ企業の判断は興味深い。

38%の企業が、地域の中で比較的高い貸金コストを課題だと回答した。相対的に高い法人税は、3分の1弱の企業が障壁として挙げた。一方、従業員退職率の高さ、知的財産権の保護やアジア地域でしばしば懸念材料となる贈収賄は、ほとんど問題にされていない。

デジタル化の重要性が高まる

日本とドイツは、すでに数多くの注目テーマや次世代技術の分野で協力している。両国にとって最大の関心事は、経済、産業および社会のデジタル化の進展であ

る。このテーマは昨年と比べ急速に重要性を増しており、調査した企業の72%が、日本経済の今後の成長に決定的な要因になると回答した。昨年の調査では、その割合は57%だった。

日本は、スマートなネットワーク化を産業だけでなく社会の幅広い分野に広げていく方針である。経団連は、これを実現するためには省庁の壁、法制度の壁、人材の壁、社会受容の壁、技術の壁という5つの壁を突破する必要があるとし、これにより、いわゆる「Society 5.0」、「超スマート社会」が実現するとしている。日本は、CeBIT 2017でパートナー国としてこの構想を披露した。CeBITには日本から118社と過去最多の企業が出展し、この分野でデジタルの未来の先駆者・共同創造者としての地位を確立するという日本の強い意欲を明確に示した。

国際的にも主導的な役割を果たせるよう、日本は、政府レベル、企業レベルでモノのインターネット（IoT）およびイン

ダストリー 4.0 分野の優れた協力パートナー探しに力を入れている。ドイツはこの分野において歓迎されるパートナーである。2016年4月、ドイツ連邦経済エネルギー省と日本の経済産業省は、標準化、サイバーセキュリティ、中小企業支援などの分野を柱とする、いわゆる「ハノーバー宣言」に署名した。特にメーカーの間からは、国境を越えたデジタル化の道を開くため、国際標準化を強く求める声以前からあがっていた。従来は各国が独自の標準を策定してきたが、国際標準化によって、さまざまな製品やシステム間の通信が企業内だけでなく国際的にも可能になる。

第三国市場ビジネス： 国際市場における協力

日本は海外投資を加速させており、グローバルプレーヤーとしての地位を築いている。過去10年で、日本企業の対外投資は3倍以上に拡大した。こうした動きは、現地のドイツ企業にもメリットをもたらす。収益性の高い第三国市場ビジネスの新たなチャンスが広がるからである。すでに54%の企業が、日本国外で日本のパートナーとプロジェクトを進行あるいは計画している。最大のターゲット地域はASEAN（東南アジア諸国連合）で、78%の企業がこの地域でプロジェクトを実施しており、中国（54%）、ヨーロッパ（44%）がこれに続く。

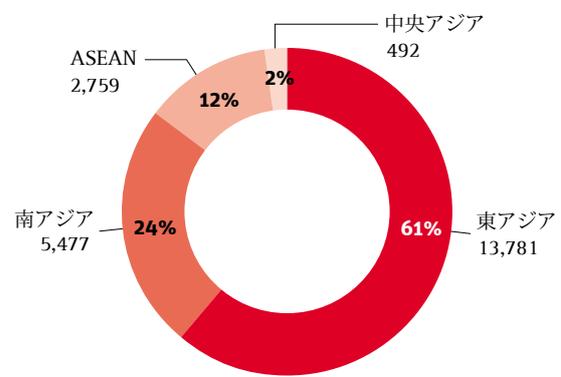
在日ドイツ企業は、日本国外にも日本のパートナーと一緒に利用できるグローバルな流通経路を持っていることが多い。調査した企業の74%が、こうしたシナジーの活用を、第三国市場ビジネスを展開する主要因として挙げた。次いで約37%が、本社に対する日本の拠点の重要性を高めたいと回答した。さらに33%が、グローバル化の進展により外国市場への参入が容易になったことを有力な要因として挙げている。

日本拠点が新たなビジネスの扉を開ける

日本企業と世界規模でビジネスを展開するうえでも、自社の日本拠点が非常に重要となる。調査した企業の79%が、



2030年までのアジアのインフラ投資ニーズ地域別構成比
(単位：10億ドル)



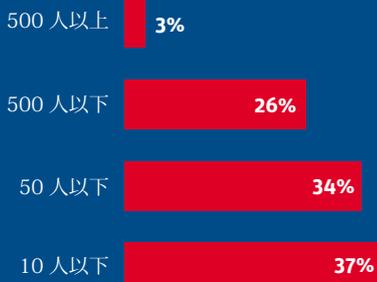
出典：ADB、独自作成資料

ビジネスを開始する際に、日本拠点の影響力が重要または非常に重要であると回答した。グローバルな日本企業であっても、重要性の高い意思決定は依然として日本の本社で下されることが多い。そのため、日本国外で日本企業とビジネスを展開する場合、日本に拠点を持つことが極めて重要となりえる。このことは、特に集中的にコンサルティングが必要なプロジェクトに当てはまる。

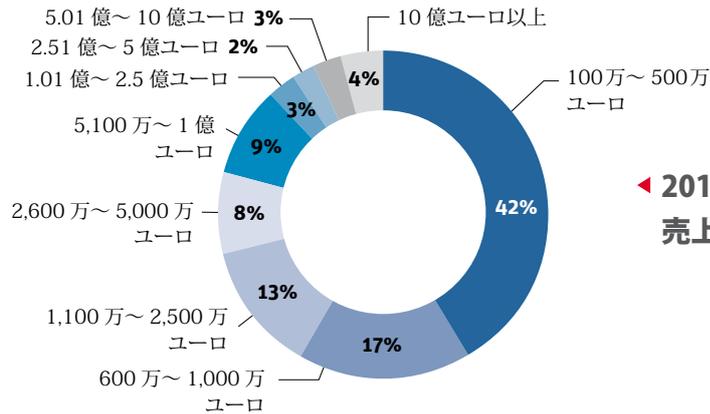
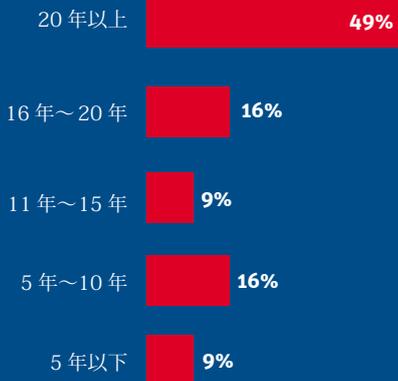
現時点では、ドイツ企業にとって第三国市場ビジネスは、本社に対して日本拠点の戦略的重要性を明確化するために役立つ。日本国内でのビジネスがグループの世界売上高に占める割合について尋ねると、30%の企業が5%以上と回答した。日本のパートナーと世界で行っているビジネスを含めると、35%のドイツ企業がグループの世界売上高の5%以上と回答した。第三国市場ビジネスで特に大きな利益を上げているのは、ドイツの機械・生産設備製造、および自動車部品分野である。これらの分野では、10社中4社が世界売上高の5%またはそれ以上を日本の顧客と共に上げている。

4 終わりに： 調査した企業のプロフィール

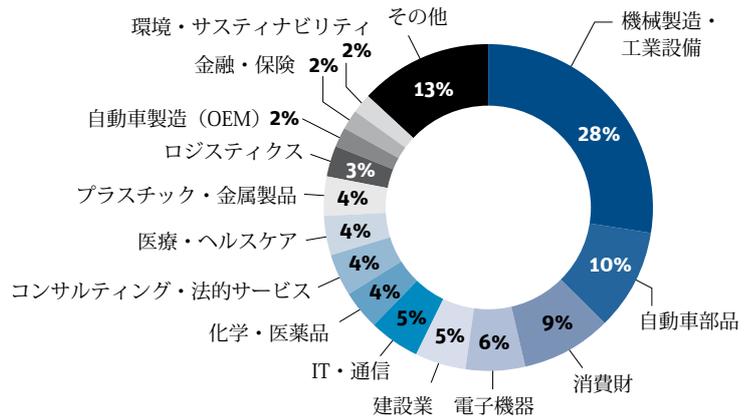
日本国内の従業員は 何人ですか？



日本でビジネスを始めて どのくらいが経ちますか？



在日ドイツ 企業の 業種内訳 ▶



在日ドイツ商工会議所は、第2回在日ドイツ企業景況調査のために、2017年2月にドイツ企業397社にアンケート調査を行った。そのうち106社から回答を得、回答率は27%だった。

日本国内のドイツ企業は、中小企業が大きな割合を占める。調査した企業の37%が従業員数10人以下であり、34%が50人以下である。500人以上の従業員を擁する企業は全体の約3%だった。

企業の平均売上高は比較的大きい。2016年度は、調査した企業の59%が、1,000万ユーロ以下の売上高を上げた。

21%の企業が、中小企業に分類される売上高の上限である5,000万ユーロを超える売り上げを達成した。業種別内訳は前年とほぼ同様で、調査した企業の4分の1強を機械製造・工業設備が占め、自動車部品と消費財がそれぞれ約10%だった。

調査した企業の多くが長年にわたり日本を拠点としており、約半数の企業が進出から20年を超えている。過去5年間に日本に進出した企業の割合は10%弱である。

日本は…



革新的

世界経済フォーラム（WEF）は、日本を**特許の世界チャンピオン**に選んだ。日本は、**人口100万人あたりの特許登録件数が335件**と、世界で最も発明の才に富んだ国である。さらに日本は、アジアでシンガポールに次いで二番目に革新的な国として選ばれた。



豊か

東京の域内総生産は8,290億ドルと、トルコの国内総生産を上回る。日本の家計金融資産は**9万2,818ドル**で**世界第3位**であり、ドイツ（4万9,822ドル）、英国（6万9,927ドル）を上回る。



それほど物価は高くない

エコノミスト・インテリジェンス・ユニット（EIU）によると、東京は世界で**最も物価の高い都市にはほど遠く、第11位**である。第1位はシンガポールで、チューリッヒと香港がそれに続く。さらに、OECDによると、日本はG20諸国の中で最も**単位労働コストが低い**。



競争力が高い

2016年の国際競争力指数（WEF）において、日本の**国際競争力ランキングはアジアの中でシンガポールに次いで第2位**だった。



安全

OECDによると、日本は**アジアで最も安全な国**である。

日本市場と日本でのビジネスに関するその他の詳しい情報は、
在日ドイツ商工会議所のホームページをご覧ください。

www.japan.ahk.de/jp



発行者



German Chamber of Commerce
and Industry in Japan
在日ドイツ商工会議所



在日ドイツ商工会議所
〒102-0075 東京都千代田区三番町2-4
三番町KSビル5F

編集 エリース ケテルセン、デラ喜世
E-Mail communications@dihkj.or.jp
Web www.japan.ahk.de

デザイン・制作・印刷：
株式会社ネクサス・コミュニケーションズ
表紙写真：[istockphoto.com/SeanPavonePhoto](https://www.istockphoto.com/SeanPavonePhoto)

協力：

GTAI GERMANY
TRADE & INVEST

ドイツ貿易・投資振興機関 (GTAI)
Friedrichstraße 60, 10117 Berlin
Tel +49-(0)30-200-099-0
Web www.gtai.com

本調査は、2017年2月に実施されました。
引用の際は出典を明記してください。

第2版（2017年8月発行）

